

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	5,343,429	5,521,908	10,395,687
経常利益 (千円)	418,227	368,694	634,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	335,579	252,392	512,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	445,561	219,070	687,895
純資産額 (千円)	3,052,578	3,461,211	3,294,536
総資産額 (千円)	10,768,730	11,594,421	10,866,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	320.21	240.85	489.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	29.9	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,475	522,443	488,156
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,381	371,154	949,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,845	17,590	95,846
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	743,920	762,033	634,020

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	156.97	150.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年8月31日）におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が持続しました。国内化粧品市場は、増加傾向にある訪日観光客によるインバウンド需要の伸長が続いたこと、国内需要も底堅さを持続したことなど、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、欧州は弱い成長にとどまり、北米市場では成長の鈍化がみられたものの、中国やアジアでは堅調な成長が継続しました。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）では、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、国内における生産能力の増強ならびにグローバル化の加速化を実現するために、グループシナジーの創出に向け取り組んでおります。

「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」の2年目を迎えた当期は、「成長戦略を加速させる年」と位置付け、具体的な施策を展開しております。「戦略的成長投資」の中核である「つくば工場の第3期拡張工事」については工事着工を機関決定（「固定資産の取得(つくば工場第3期拡張工事)および資金の借入に関するお知らせ」2018年8月21日開示）し工事に着手するほか、「グローバル化の加速化」を積極的に推し進めるため、グループ間におけるR&D部門の情報共有や人的交流の促進を軸に、本社開発処方の現地化や、「メイド・イン・ジャパン」と「メイド・イン・フランス」の強みを活かした新たな処方、製品開発への取り組みにも着手しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、日本国内におけるインバウンド/アウトバウンド需要の取り込み、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大に伴う受注増を主要因に、前年同期比3.3%増の5,521百万円となりました。利益面では、連結子会社における大口顧客向け売上の一部後ずれによる営業利益の前年同期比減少を主要因に、営業利益は前年同期比6.3%減の386百万円、経常利益は前年同期比11.8%減の368百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、つくば工場内既存建物の一部取壊しに伴う固定資産除却損を計上したこともあり、前年同期比24.8%減の252百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品メーカー各社では、アジア・アセアン地域で人気の高い「日本製化粧品」に対するインバウンド・アウトバウンド需要を取り込み、また、商品の安定供給体制の強化を急ぐ大手化粧品メーカーからの当社へのアウトソーシングも引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比3.8%増の4,627百万円となりました。営業利益については、売上高の増加と販売管理費の減少により、前年同期比3.9%増の342百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下、テブニエ社という）の所在する欧州経済は、足許の減速感はあるものの、景気の緩やかな回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、大口顧客向けの売上が一部後ずれしたことで、現地通貨ベースで売上高・利益共に前年同期と比較して減少しましたが、邦貨換算後の売上高は為替の影響により前年同期比0.7%増の919百万円、営業利益は前年同期比47.9%減の43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、728百万円増加し、11,594百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が535百万円増加し、固定資産が192百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が128百万円、受取手形及び売掛金が193百万円、たな卸資産が247百万円増加し、流動資産のその他が34百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具が102百万円、有形固定資産のその他が78百万円、無形固定資産が43百万円、投資有価証券が20百万円増加し、建物及び構築物が60百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、561百万円増加し、8,133百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が622百万円増加し、固定負債が61百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が405百万円、短期借入金が49百万円、未払法人税等が46百万円、賞与引当金が164百万円増加し、役員賞与引当金が43百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、退職給付に係る負債が15百万円、固定負債のその他が48百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、166百万円増加し、3,461百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益252百万円等により199百万円増加し、その他の包括利益累計額が33百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、128百万円増加し、762百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、522百万円（前年同期は228百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益306百万円、減価償却費258百万円、賞与引当金の増加額164百万円、仕入債務の増加額411百万円、未払消費税等の増加額65百万円等による増加と、売上債権の増加額218百万円、たな卸資産の増加額263百万円、未払金の減少額164百万円、法人税等の支払額30百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、371百万円（前年同期は503百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出365百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、17百万円（前年同期は167百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額13百万円、長期借入れによる収入527百万円と長期借入金の返済による支出461百万円、リース債務の返済による支出56百万円、配当金の支払額52百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、360百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 つくば工場	茨城県 つくば市	日本	生産設備 その他	3,400,000	43,803	自己資金及 び借入金	2018.9	2019.9	1.5倍

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,049,688	1,049,688	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,049,688	1,049,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	-	1,049,688	-	714,104	-	943,209

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	249	23.8
奥村 浩士	東京都世田谷区	118	11.2
株式会社ちふれ化粧品	埼玉県川越市芳野台2-8-59	73	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	64	6.1
三菱鉛筆株式会社	東京都品川区大井1-28-1	63	6.0
株式会社井田ラボラトリーズ	東京都台東区浅草橋1-9-2	51	4.8
奥村 華代	東京都世田谷区	43	4.1
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	41	3.9
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	33	3.2
清水 直規	東京都八王子市	22	2.1
計	-	760	72.5

(注) 上記野村信託銀行株式会社(投信口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,047,100	10,471	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	1,049,688	-	-
総株主の議決権	-	10,471	-

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	1,700	-	1,700	0.1
計	-	1,700	-	1,700	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,150	853,373
受取手形及び売掛金	2,024,154	2,218,122
たな卸資産	1,447,030	1,694,116
その他	344,618	310,554
貸倒引当金	595	595
流動資産合計	4,540,359	5,075,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,833,737	2,773,346
機械装置及び運搬具(純額)	723,133	826,023
土地	1,302,193	1,301,527
その他(純額)	255,931	334,242
有形固定資産合計	5,114,996	5,235,140
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	592,156	612,839
その他	474,954	472,331
貸倒引当金	75,456	63,862
投資その他の資産合計	991,654	1,021,309
固定資産合計	6,325,926	6,518,849
資産合計	10,866,286	11,594,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,073	1,578,397
短期借入金	1,875,593	1,925,497
未払法人税等	62,916	109,738
賞与引当金	63,871	228,833
役員賞与引当金	43,500	-
その他	1,134,302	1,133,369
流動負債合計	4,353,256	4,975,836
固定負債		
長期借入金	2,618,853	2,622,096
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	109,819	93,898
その他	342,188	293,748
固定負債合計	3,218,492	3,157,373
負債合計	7,571,749	8,133,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,327,820	1,527,816
自己株式	3,857	3,857
株主資本合計	2,981,277	3,181,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,945	323,089
為替換算調整勘定	3,314	43,150
その他の包括利益累計額合計	313,259	279,938
純資産合計	3,294,536	3,461,211
負債純資産合計	10,866,286	11,594,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)
売上高	5,343,429	5,521,908
売上原価	4,289,316	4,499,045
売上総利益	1,054,113	1,022,862
販売費及び一般管理費	641,930	636,688
営業利益	412,182	386,174
営業外収益		
受取利息	584	304
受取配当金	6,120	5,644
為替差益	25,249	-
その他	6,587	13,902
営業外収益合計	38,542	19,851
営業外費用		
支払利息	32,359	29,160
その他	137	8,170
営業外費用合計	32,497	37,331
経常利益	418,227	368,694
特別利益		
固定資産売却益	24	-
訴訟関連損失戻入額	-	9,191
特別利益合計	24	9,191
特別損失		
固定資産除却損	1,157	63,924
訴訟関連損失	-	7,659
特別損失合計	1,157	71,583
税金等調整前四半期純利益	417,093	306,302
法人税、住民税及び事業税	70,118	78,239
法人税等還付税額	9,413	8,607
法人税等調整額	20,809	15,721
法人税等合計	81,514	53,909
四半期純利益	335,579	252,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,579	252,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	335,579	252,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,953	13,144
為替換算調整勘定	17,028	46,465
その他の包括利益合計	109,982	33,321
四半期包括利益	445,561	219,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,561	219,070
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,093	306,302
減価償却費	210,533	258,841
賞与引当金の増減額(は減少)	162,027	164,962
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,500	43,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,586	10,471
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,460	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,497	7,889
受取利息及び受取配当金	6,705	5,948
支払利息	32,359	29,160
固定資産売却損益(は益)	24	-
固定資産除却損	1,157	63,924
売上債権の増減額(は増加)	220,882	218,469
たな卸資産の増減額(は増加)	163,250	263,544
仕入債務の増減額(は減少)	319,259	411,889
未払金の増減額(は減少)	226,882	164,292
未払消費税等の増減額(は減少)	102,024	65,301
その他	9,899	10,092
小計	366,713	576,173
利息及び配当金の受取額	6,140	5,648
利息の支払額	32,021	29,263
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112,357	30,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,475	522,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	40,000
定期預金の払戻による収入	140,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	401,075	365,959
有形固定資産の売却による収入	24	-
無形固定資産の取得による支出	5,023	3,959
子会社株式の取得による支出	146,076	-
投資有価証券の取得による支出	1,231	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,381	371,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,557	13,131
長期借入れによる収入	299,000	527,370
長期借入金の返済による支出	431,860	461,836
自己株式の取得による支出	-	11
リース債務の返済による支出	49,356	56,792
セール・アンド・リースバックによる収入	22,235	-
配当金の支払額	78,373	52,101
その他	39,046	12,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,845	17,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,445	5,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	435,306	128,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,226	634,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,920	762,033

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
商品及び製品	570,862千円	648,234千円
仕掛品	184,991	207,293
原材料及び貯蔵品	691,175	838,589

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
給与手当	136,016千円	140,368千円
賞与引当金繰入額	38,903	38,781
退職給付費用	5,179	3,395
貸倒引当金繰入額	10,497	7,889

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
現金及び預金勘定	835,022千円	853,373千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	90,581	90,506
別段預金	520	834
現金及び現金同等物	743,920	762,033

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	78,599	15	2017年2月28日	2017年5月29日	利益剰余金

(注)当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,430,976	912,453	5,343,429	-	5,343,429
セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,704	103	25,807	25,807	-
計	4,456,680	912,556	5,369,237	25,807	5,343,429
セグメント利益	329,607	83,872	413,480	1,297	412,182

(注)1. セグメント利益の調整額 1,297千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,208	917,699	5,521,908	-	5,521,908
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,486	1,452	24,938	24,938	-
計	4,627,694	919,152	5,546,847	24,938	5,521,908
セグメント利益	342,365	43,731	386,097	76	386,174

(注)1. セグメント利益の調整額76千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	320円21銭	240円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	335,579	252,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	335,579	252,392
普通株式の期中平均株式数(株)	1,047,996	1,047,928

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

テブニエ社は、2007年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「原告」という)から、2011年2月4日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2014年9月23日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所より、テブニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テブニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該およびの判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けました。

これに対し、テブニエ社は、当該判決を不服として、2014年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起しておりましたが、2017年2月10日(現地時間)付けにてパリ控訴院より、原告の本訴請求を棄却すること、原告はテブニエ社に対し、裁判費用として20,000ユーロを支払うこと等を骨子とする逆転勝訴の第二審判決の言い渡しを受けました。

テブニエ社の控訴手続きに対する控訴院の判決は、テブニエ社の主張の正当性を全面的に認めたものであり、極めて妥当なものと判断しております。

その後、テブニエ社は、原告より、当該控訴院判決を不服として、2017年5月16日(現地時間)付けにてフランス破棄院に上告を提起されております。テブニエ社は、フランス破棄院での上告審においても、同社の主張を全面的に認めた控訴院判決が支持されるよう、引き続き正当性を主張してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。